



第 48 回衆議院選挙
(2017 年 10 月 22 日投開票)

8 党党首討論会

2017 年 10 月 8 日 (日) 13:00~15:10
日本記者クラブ 10 階ホール (プレスセンタービル)

出席者

安倍 晋三 自由民主党総裁
小池百合子 希望の党代表
山口那津男 公明党代表
志位 和夫 日本共産党委員長
枝野 幸男 立憲民主党代表
松井 一郎 日本維新の会代表
吉田 忠智 社会民主党党首
中野 正志 日本のこころ代表

第一部=党首の主張と討論 1 時
第二部=代表質問団との質疑応答 16 時

[日本記者クラブ YouTube チャンネル](#)

総合司会（川戸） 本日の進行役を務めさせていただきます企画委員の川戸恵子でございます。よろしくお願いいたします。

日本記者クラブが行います国政選挙での党首討論会は、今回で16回目を迎えます。

最初に、主催者を代表いたしまして、小田尚理事長からご挨拶を申し上げます。

小田理事長 日本記者クラブの理事長を仰せつかっております読売新聞の小田尚でございます。

本日は、公示2日前という非常にお忙しい中、8党首の皆さんにお集まりをいただきまして、まことにありがとうございます。

この党首討論というのは、第1回目が1990年、当時は海部内閣のときでございましたが、そのとき、当時の主要5政党の方々から、日本記者クラブでぜひ党首討論をやっていただきたいというご提案がありまして、そこからスタートしております。

いまお話がありましたように、その後、慣例にもなっておりまして、国政選挙では16回目、衆議院選について申し上げれば、ちょうど節目の10回目ということになっております。

この討論は、新聞、テレビを通じてかなり大きく報道されますので、有権者の方々にとっては投票行動の判断材料の一つになっていると、主催者としては自負しております。

今回は、選挙の前になって国政新党が2つできるという異例の展開となっております。誤解のないように申し上げておきますが、解散時の政党の代表であった民進党の前原代表、それから自由党の小沢代表からは、党首討論を辞退したいという申し出があったことを付言させていただきます。

本日は、党首同士の討論だけでなく、日本記者クラブの企画委員であるベテラン記者からの質問が飛びます。中には意地悪い質問もあるかもしれませんが、そこでの白熱したやりとりを期待して、ご挨拶とさせていただきます。

総合司会 それでは、きょうの討論会の進行を簡単にご説明申し上げます。

1部と2部に分けまして、2部構成で行います。全体で2時間です。途中の休憩はございません。それから、生中継の都合上、第1部は1時5分から始めます。

第1部は、党首の皆さん方による討論でございます。そして第2部では、会場の皆さんから寄せられました質問を参考に、クラブの企画委員が各党首に代表質問をいたします。

お手元に質問カードが配られていると思いますが、それに質問をお書きになってください。合図をしていただければ、係の者がとりにうかがいます。

なお、各党首の皆さんのテーブルには進行についてのメモを置いておきますので、ご確認ください。

それでは、1時5分スタートですので、もう少々お待ちください。



ただいまから、日本記者クラブ主催、党首討論会を始めます。

私は、進行役の川戸恵子、企画委員でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、党首の皆さんをご紹介いたします。皆さん方からご覧になって左から、社会民主党の吉田忠智党首。

日本維新の会の松井一郎代表。

公明党の山口那津男代表。

自由民主党の安倍晋三総裁。

希望の党の小池百合子代表。

日本共産党の志位和夫委員長。

立憲民主党の枝野幸男代表。

そして、日本のこころの中野正志代表でございます。

きょうの討論会は2部構成で行います。第1部は党首の皆さんによる討論です。そして、第2部では会員から寄せられた質問を参考にいたしまして、4人の企画委員が党首を指名いたしまして代表質問をいたします。

それでは、島田企画委員の司会で第1部を始めさせていただきます。

第1部

司会（島田） 企画委員の島田敏男です。党首の皆さん、よろしくお願いいたします。

先ほど、皆さんに一番訴えたいことということを書いたいただきました。その後、それに一言だけ添えてご紹介いただきたい。お一人30秒以内という時間の制約があります。

本日の発言時間の管理は、この前にありますランプで行います。制限時間の10秒前になりますと、点滅を始めますので、話をまとめて着地をしていただければと思います。

最初は、自民党の安倍さんから。では、ボードを右肩の上に掲げて、30秒でお願いします。文字が映るようにお願いします。

安倍 私たちは、安定した政治のもと、この国を守り抜いてまいります。北朝鮮の脅威に対して外交力を発揮し、国民の平和で幸せな暮らしを守り抜いてまいります。少子化に対し、私たちは日本の未来を、そして子どもたちの未来を切り開いていくために、全力を尽くしてまいります。

この選挙は日本の未来を決める選挙であります。

司会 続いて、希望の党の小池さん、お願いします。

小池 国民ファーストの政治で日本に希望を。

社会保障、安全保障、さまざまな課題がございます。国民一人一人の皆様方は、では、この選挙で私の人生はどうなるの、このことを知りたいと思います。

いま、100歳生きる人生、そういう中において、例えば高齢者の方々には、病院に行かずに大学に行けるような、そんな新しいパラダイムに変えていきたい。それによって、社会保障、これからますますお金がかかりますが、発想を変えましょう。

司会 そして、公明党・山口さん。

山口 公明党は結党以来、教科書の無償配布など子育て支援に取り組んでまいりました。今

回の公約では、教育負担の軽減を掲げさせていただきました。幼児教育の無償化、私立高校の授業料実質無償化。さらには、大学生活を支援する返済の要らない給付型奨学金を拡充するなど、取り組んでまいります。

絶大なるご支援を公明党に賜りますよう、よろしくお願いいたします。

司会 共産党の志位さん。

志位 安倍自公政権の5年間を振り返りますと、安保法制、秘密法、共謀罪、こんなに憲法をないがしろにしてきた政権はかつてありません。沖縄新基地、原発再稼働、こんなに民意を踏みつけにしてきた政権もかつてありません。そして、森友・加計疑惑、こんな異常な国政私物化疑惑にまみれた政権もかつてありません。

市民と野党の共闘の勝利、日本共産党の躍進で安倍暴走政治に退場の審判を下し、新しい政治をつくる選挙にしていきたいと思います。どうかよろしくお願いいたします。

司会 日本維新の会・松井さん。

松井 われわれは、身を切る改革で、教育無償化です。

これは、いま現在、大阪でもうスタートをしていることです。僕は、政党の代表であると同時に大阪府の知事ですが、いま、大阪においては、まさに改革による財源によりまして、実質、高校まで、私学をもちろん含めまして、無償化、実現をしています。ぜひこれを全国でやりたい。

そのために、皆さんの支援をいただきたい、こう思っています。

司会 続いて、立憲民主党の枝野さん。

枝野 立憲民主党は、真つ当な政治を取り戻します。

誰かがどこかで決めて、多くの国民がそれに従わなければならない、これは民主主義ではありません。国民の皆さんの草の根の声を踏まえた本当の民主主義を取り戻す。そして社会が分断され、格差が拡大をされ、そして少数の人たちが差別をされる、これは真つ当な社会ではありません。

私たちの国に真っ当な政治を取り戻し、真っ当な社会を取り戻します。

司会 社民党・吉田さん。

吉田 今回の選挙は、安倍政権の是非、憲法が問われる大事な選挙です。社民党は、国民生活最優先、憲法を生かす政治を掲げて、子ども、若者、女性、高齢者、障害者など、社会的に弱い立場の皆さんの政策をしっかりと掲げて戦います。どうぞよろしくをお願いします。

司会 日本のこころ・中野さん。

中野 日本のこころです。自主憲法の制定を、消費税マイレージ制度の導入を、被災者の自立を徹底支援、そして敵基地攻撃能力の保有を、次の世代に熱いメッセージを残してまいる戦いといたしたいと思います。よろしくをお願いします。

司会 各党党首の皆さん、ご協力ありがとうございました。

続いて党首同士の討論に移ります。私が指名をいたしますので、どなたに対して質問するのか、相手を一人だけ指名をしたうえで、ご自分の主張を交えて質問をしてください。テーマについては自由に選んでいただいて結構です。

テンポよく進めたいと思いますので、これも、いまと同じように、ランプが点滅したら着地を考えるとということで、1分をお願いいたします。

私がお名前を読み上げたら、発言を始めてください。質問する方も、答える方もお願いいたします。可能な限り、考え方に違いがある政党の党首に質問をするようにお願いいたします。

1部の終了時間は、午後2時前ぐらいを予定しております。

では、質問の順番は、いまのご発言から一つずれて、今度は希望の党の小池さんからお願いします。小池さん、どなたに質問するのか、相手を特定して、1分間をお願いします。

小池 違いのある人じゃないとだめですか。

司会 はい、基本、そうです、討論です。

小池 わかりました。それでは、情報公開について、安倍総理に伺いたいと思います。

PKOの日報問題しかり、それから森友・加

計疑惑等々、これについても情報公開が足りないことによって、自衛隊に対しての信頼性、そしてまた特区という制度についてのネガティブな印象が大変高まってしまいました。

私は、東京都において、これまでも、公金の支出70万件にわたりますが、これをホームページに全部掲載をするなど、この情報公開を進めてまいりました。公文書の管理というものも大変重要な課題でございます。これについて、安倍総理としてどのように対応されるのか。

また、加計・森友問題についても十分な納得が国民の間にいっていないのではないかと。これについてどうお答えになりますでしょうか。

司会 では、安倍さん、いま、2つ質問が出ました。2点、両方について答えてください。

安倍 まず、いわゆる森友問題、そして獣医学部の新設の問題についてであります。私もこれまで予算委員会や閉会中審査において丁寧に説明を重ねてまいりました。一部説明の足りない点、あるいは姿勢については反省すべき点はあると思いますが、ただ、委員会の中で明らかになったことは、前川さんも含めて、私から言われた、あるいは私が関与したと言った方は一人もいないということは、明らかになっています。

また、民間議員の八田（達夫）委員も初め、原（英史）さんもそうなんですが、民間議員の皆さんは口をそろえて、一点の曇りもないということは明確にされています。

また、愛媛県の加戸知事は、ずうっとこの問題に取り組んでこられた。門をあげようと頑張ってきた方ではありますが、行政がゆがめられたのではなく、ゆがめられた行政が正された、こう言うっておられます。

あの予算委員会を全部ご覧になった方、全部ご覧になった方は、かなり納得をしていただいたのではないかと。この報道されなかった部分も含めて、ご覧になった方々はかなり納得されたのではないかと思います。

司会 時間になりましたので。また、後のところで情報公開について触れる機会があったらお願いします。

お隣の公明党の山口さん、どなたに質問なさいますか。

山口 希望の党の小池代表に伺います。

希望の党は、今回、100名を超える旧民進党出身の方々を公認いたしました。しかし、民進党は、かつて、党を挙げて平和安全法制に反対し、憲法違反とまで主張して、プラカードまで掲げて阻止に動きました。今回、そうした人たちが安保法制賛成を確認して公認をしたとおっしゃられるでしょうけれども、しかし、かつて日本社会党は自社さ政権をつくったときに、一夜にして安保防衛政策を変更し、その後、国民の信頼を失って消滅したという歴史があります。

そういうことを考えると、この民進党出身者の方々の100名も超えて公認を出した、そういう候補を抱えているということについて、小池代表はどのようにご認識されているでしょうか。

司会 希望の党・小池さん。

小池 希望の党は、全く新しい党でございます。党をつくる際に、やはり理念、綱領、そして大きな柱となります政策、これで一致しているというのがあって初めて政党となるわけでございます。

そして、実際、平和安全保障法制について反対意見を述べられておられた方がいらっしまいました。数多くの問題点も提起をされていたかと思えます。また、野党という立場において、政府を追及するというところで、厳しく対処されてきたものと存じます。

今回、希望の党を立ち上げ、そしてまた候補者を募るに当たりまして、さまざまな、主な安全保障等に関する、また、憲法に関する、その問いを投げかけてまいりました。いま、北朝鮮情勢が大変厳しい、国際情勢も厳しい中において、リアルな政治を進めていこうということで一致しております。

司会 続いての質問は、共産党の志位さん、お願いします。どなたに……。

志位 安倍さんに質問します。

野党4党は、6月22日に、憲法53条に基づいて、一連の国政私物化疑惑の徹底究明のために臨時国会召集を要求しておりました。ところが、総理はこの要求を3カ月以上も放置したあげく、国会を招集したと思ったら、一切の審議なしに冒頭解散を強行しました。

冒頭解散を強行した理由は一体何か。総理は、その理由をこれまで一度も説明をしていません。総理は、この解散を少子高齢化、北朝鮮という2つの国難を打開するための解散だと言います。しかし、それは冒頭解散の理由にはなりません。臨時国会できちんと時間をとって、国政私物化疑惑を究明する。総理の言う2つの問題も含めて争点を明らかにして、そのうえで国民に審判を仰ぐべきではなかったか。

それをせずに冒頭解散を強行した理由はただ一つ、森友・加計疑惑隠し、これ以外にないではないですか。そうでないと言うんだったら、冒頭解散の理由をはっきり説明していただきたい。

司会 自民党・安倍さん、いかがでしょうか。

安倍 まず、森友・加計隠しではないということは、この場でもご質問いただき、選挙の中でお答えをさせていただきますから、そんなことは隠しようもありませんし、隠すつもりもありません。

また、共産党の小池さんは、都議会選挙が終わった後、安倍さんは直ちに解散せよ、こう明確におっしゃっていたわけであります。

そして、私がなぜ解散したかといえば、北朝鮮の脅威の中において、私たちはしっかりと圧力を高めていく中において、この問題を解決していくという明確な方針を示し、そして、そのうえにおいて、11月にやってくるトランプ大統領、あるいはAPEC（アジア太平洋経済協力）、EAS（東アジア首脳会議）の会合において、世界の首脳たちにこの姿勢をしっかりとリーダーシップをもって示していきたい。また、時間をかければ、この問題は解決するわけではなく、もっと緊張感が高まっていく中で、さらに圧力を求めていかなければならない。

また、少子高齢化は待ったなしです。今年中

にパッケージをまとめなければ、もう間に合わないという中において、この選挙で消費税の使い道を問うたところでございます。

司会 安倍さん、いま、発言の中で、小池さんが解散を求めたとおっしゃったのは、共産党の小池さんのことですね。

安倍 共産党の小池さんです。

司会 わかりました。

では、今度は質問者、日本維新の会・松井さん、お願いします。

松井 これは全ての代表の方にお聞きしたいんですけども、それはできませんので、やっぱり最大政党、自民党、安倍総理にお聞きしたいと思います。

いま、増税のお話が出ました。増税の前の国民との約束がございました。要は、増税をお願いする、ご負担をお願いする限りは、国会議員が身を切る改革をやる。これは、2012年から14年まで、報酬の2割カットが行われておりましたが、いま現在、この国会議員の2割カットがいつの間にか終わってしまって、満額支給となっております。

国民の皆さんへの約束、やはり増税をするんなら、国会議員自ら約束を果たすべきだと思いますが、いかがでしょうか。

司会 安倍さん、お願いします。

安倍 確かに私たちは無駄遣いをしてはいけません。身を切る覚悟をしっかりと示さなければならぬ、こう考えています。

安倍政権ができてから、2回にわたって議員定数を削減しました。1回目に5人、次に10人、合計15人です。1つの内閣で2回も定数削減した内閣というのは、日本にはなかったのではないのでしょうか。

そして、私自身は3割俸給をカットしております。そして、大臣は2割カットしているわけでありまして、また同時に、公務員においても、例えば公務員宿舎の売却、5万人分の売却、3,000億円の売却をしているわけでありまして。やるべきことはしっかりと、さらにこれからもやっていきたい、こう考えております。

司会 そして今度は、立憲民主党の枝野さん、どなたに質問しますか。

枝野 安倍総裁にお尋ねをいたします。経済についてお尋ねをしたいと思います。

日本の経済は、1990年ごろからずうっと低成長が続いています。その主たる要因はどこにあるのか。輸出ではなくて、内需、国内消費にあるのではないかと思います。それについての考え方。

そして、国内消費を拡大させるためには、実は、格差の拡大というのは、むしろ貧困を増やし、消費する購買力を減らして、消費にマイナスになっているのではないかと。このあたりについて、消費性向についてのご認識とあわせてご説明をいただきたいと思います。

司会 自民党・安倍さん。

安倍 2点、質問があったと思いますが、日本の経済は、1997年に536兆円、これはピークになります。ずうっとダラダラ落ちていくんですが、一時的に上がって、第一次安倍政権のときに、これに近づいたんですが、その後、ずうっと下がって行って、われわれが政権をとる前、民主党政権のときには、493兆円まで落ちました。それに対して私たちは3本の矢の政策で挑んで、そして、それは543兆円、久々に過去最高を記録し、われわれが政権をとって50兆円増やしています。しっかりと経済は増えていく。人口が減少していく中で、私たちは経済を成長させていく。正しい政策を進めていけば、経済は成長していくんです。

そして、デフレが20年間続いてきた。これは、国民生活、経済を相当縮小させ、国民経済を圧迫していたところでもあります。

格差については、安倍政権ができて、ずうっと下がってきた。例えば子どもの相対的貧困率、これが9.2、9.7、9.9と上がってきたものを、安倍政権で初めてこれを改善した。

司会 はい、時間です。

安倍 2ポイント改善して、7.9まで下げたということは申しあげておきたいと思います。

司会 次の質問者、今度は社会民主党・吉田

さん、どなたに……。

吉田 安倍総裁に質問いたします。

沖縄の辺野古新基地建設問題、沖縄では最大の選挙の争点でありますけれども、沖縄のみならず、これは日本中の皆さんに考えていただかなければならない課題だと思っています。

これまで名護の市長選、沖縄県の知事選挙、前回の衆議院選挙、民意は示されましたけれども、その民意を踏みにじって新基地建設が強行されています。これは新たな軍港を備えた基地をつくるということですから、100年、200年の負担を沖縄に押しつけるものであります。

沖縄におきましては、受忍の限度を超えている。絶対引かない、そうした強い決意を持って反対の運動がなされています。ぜひこれは再考をしていただきたいと思いますが、総理のお考えを伺いたいと思います。

司会 自民党・安倍さん。

安倍 私たちはまず、沖縄に過度に米軍の基地が集中している、この現状を変えなければいけない、こう思っています。そのために努力をしまいいりました。

そして、面積で言えば、過去最大の返還を私たちは実現をしました。北部演習場をはじめ、過去最大の返還を確保しました。また、住宅地に囲まれた普天間飛行場を固定化してはならない。そのために、私たちは辺野古に移転します。事実上、機能は大幅に縮小されるわけであり、空中給油機も山口県に移りました。そうしたことをしっかりと進めながら、できる限り沖縄の負担軽減のために力を尽くしていきたいと考えております。

司会 日本のこころ・中野さん、どなたに。

中野 小池代表にお願いします。

築地の移転問題で、都知事の判断について、情報公開請求に対し、小池知事は人工知能で決めたなどはぐらかし、全く応じない。まさに隠蔽です。

極めつけは民進党との合流、突然の前原提案に日本中が驚きました。もっと驚いたのは、枝野さんたち立憲民主党の皆さんも、無所属にな

った人たちも、民進党の全員が提案に反対せず、ちゃっかり小池人気に乗っかろうとした。ほんとにびっくりいたしました。

なぜ、こんなことになったのか。小池さんと前原さんがどんな話をしたのか、これこそ完全な密室政治です。わかりやすく言えば、小池さんの政治スローガンは、全てブーメランなんです。他人を批判する以上、小池さんに対するこうした批判についても、みずから説明責任を果たしてもらいたいと思います。

なお、音喜多東京都議会議員、都政も都民ファーストもブラックボックスだ、こう言っているではありませんか。

司会 希望の党・小池さん、お願いします。

小池 全くそれは、ご質問の内容と事実は違います。豊洲、そして築地の対策はどうあるべきかということは、いろんな専門家の方々、議会の皆様方の声などを聞いて、そして最後は、最終的には政策判断でございます。その資料を出せと言われても、そこは政策判断でございますので、その部分はない。そのほかの部分には、徹底して情報公開をさせていただいているというのが1点。

それから、今回、民進党から合流ということではございません。皆様方がそれぞれ政策に賛成をして、そして、基本的な考え方が一致された方々にお入りいただいているわけございまして、まさしくこのことによって新しい政党ができあがった。

そして、先ほども少しご質問というか、ご指摘がございましたけれども、住専国会のときなど、野党は徹底抗戦をしました。しかし、その後、リアルな判断で、そして正しく政治を動かしていったということがございます。

よって、これらのことをしっかりと進めているということでございます。

司会 討論の1巡目の最後は、質問者が自民党・安倍さんになります。安倍さん、どなたに質問しますか。

安倍 それでは、希望の党の小池さんをお願いをしたいと思います。

希望の党は消費税を凍結する、こうおっしゃっておられますが、公約の中には、ベーシックインカムもありますし、また、給付型奨学金の大幅な拡充、そして教育の無償化もおっしゃっておられますが、その財源は示しておられない。

同時に、企業の内部留保に課税をするということもおっしゃっておられます。これをそれに充てるのかどうかということですが、世界各国をみて内部留保に課税をして兆円単位で税収を上げているところはない。このように思いますし、多くの企業にこれを当てはめれば、まさに企業が出ていって、空洞化をもたらすことになるだろうと思います。やっている米国等々は、懲罰的にこれを行っているところがありますが、1回限りですね。2回目からは、それに対応して使途を変えていきますから、税収安定財源にはならないのではないかと、このように思います。大切なことは、賃金を上げていく、投資をさせていくということではないでしょうか。

司会 希望の党・小池さん。

小池 先ほどのご質問にも関係するんですけども、冒頭解散の政策判断、これの情報公開を求めても多分無理だと思いますので、この点、改めて申しあげたく存じます。

それから、消費税の増税凍結ということでございますけれども、まずこれについては、地方、そして中小企業を中心とした成長の実感であるとか、一人一人の消費者の、国民の景気、好景気に対しての実感が伴っていない中において、消費税の増税というのは一体どういうものなのかということで、一旦、立ちどまりましょうということをお願いしております。

先ほど、冒頭、30秒で言いあらわせませんでしたけれども、これからますます長寿の時代に入ります。2025年にはいまの団塊の世代の方々が高齢者入りをする。

もうランプがついているんですけども、どうしましょうか。

司会 後でまた発言の機会がありますから、一旦そこで……。

小池 要は、パラダイムを変えていきましょ

うということでございます。ベーシックインカムもしっかりでございます。

司会 そして、討論2巡目に入ります。2巡目トップバッターは公明党の山口さん、どなたに質問を……。

山口 公約の中で自民党と公明党の違いがあるところを、あえて自民党・安倍さんに伺いたいと思います。

司会 対立点ですか。

山口 対立点というか、違いですね。

わが党の公約にあつて、自民党の公約にないもの、それは私立高校生の授業料実質無償化の推進であります。

公立よりも私立高校の授業料は一般的に高いわけですが、全国各都道府県がそれぞれの支援策に取り組んでいます。埼玉県や京都府なども独自の支援策があります。しかし、これがかなりまちまち、ばらばらでありまして、これでは支援策として十分ではないと考えます。

その点で、どこに住んでも、どこの私立高校に通ったとしても、平等な支援策を受けられるように、全国的にこの私立高校の授業料実質無償化、これを推進すべきだと考えますけれども、自民党の安倍総裁、いかがお考えですか。

安倍 今回の私たちの政策の基本的考え方は、少子化を克服するため、社会保障制度を全世代型の社会保障に変えていくということでありまして、子どもたちに、子育てに頑張る世代に、あるいは家族の介護に頑張る世代に、思い切って投資をしていくということでありまして。

どんなに貧しい家庭に育っても、頑張れば専修学校や大学にも通うことができるように、高等教育を真に必要な子どもたちに限って無償化をしていくということでもあります。

こうした考え方のもと、年内に2兆円のパッケージを取りまとめる予定ですが、いま、山口代表からご提案のあった私立高校の授業料の無償化についても検討していきたいと思っております。

司会 続いての質問者、共産党の志位さん。どなたに……。

志位 安倍さんに質問します。

核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）がノーベル平和賞を受賞しました。これは、核兵器禁止条約のために命がけで頑張ってきた広島・長崎の被爆者をはじめとする市民社会の努力を高く評価したものであり、私は心から歓迎したいと思います。

核兵器禁止条約は、核兵器の使用の威嚇、すなわち、いざというときは核を使うぞ、というおどしによって安全保障を図ろうという核抑止力論も禁止しています。世界の多数の国がこの流れに合流しているときに、唯一の戦争被爆国日本政府は、核の傘にしがみついて、これに背を向ける態度をとっていいのか。

核兵器禁止条約の国連会議では、私も参加しましたが、被爆者の方々から、日本政府の態度に、「心が裂ける思い」「母国に裏切られた」などの批判が相次ぎました。

総理は、こうした被爆者の声をどう受けとめますか。これまでの態度を改めて、日本政府として禁止条約にサインすべきではありませんか。端的にお答えください。

司会 安倍さん。

安倍 随分、政府内でも議論をしました。日本は唯一の戦争被爆国として、核なき世界をつくっていく、世界の議論をリードしていく責任があると考えています。

昨年も、私や日本政府の努力もあって、オバマ大統領が米国の大統領として初めて広島を訪問し、核なき世界に向かって進んでいくべきだという演説をされました。

そして、この核禁条約であります。残念ながら、核保有国は強く反対をしている。実際に結果として核廃絶に向かっていくためには、現実には核兵器を持っている核保有国の賛同を得なければならぬわけでありまして、私たちは賛同を得る形での核兵器の削減の国連決議を主導権を持ってやっています。

同時に、いま、北朝鮮のこの危機がある中に

おいて、核抑止力を否定してしまつては、日本が日本の安全を守り切ることができないという判断をいたしました。

司会 日本維新の会・松井さん、どなたに質問を……。

松井 共産党の志位委員長にお伺いをいたします。

共産党と自民党は水と油で全く政策が合わない、僕はそう捉えていますし、これは国も地方も同じだと思います。

ところが、大阪においては自民党と共闘してわれわれと闘う。これはどういう意味なんでしょうか。共産党の背骨はどこへ行ったんでしょうか。

司会 志位さん。

志位 これは、大阪維新のやっている政治があまりにもひどい、この点に尽きます。結局、都構想と言っておりますが、地方自治を否定するものになっております。

この前、堺の市長選挙がありました。この堺の市長選挙では、堺は一つ、堺の自治を守ろうということで、保守の方々もわれわれも結束して戦って勝利しました。やはり地方自治を大事にする。そして、住民自治を大事にする。一人の司令官にお金も権限も全部集中するような都構想は、党派の違いを超えて反対する。

これは、私たちは大変原則的かつ柔軟な態度だと考えております。大阪で維新がやっていることはあまりにひど過ぎる。だから、そういう協力をやっております。

司会 次の質問者に移ります。立憲民主党の枝野さん、どなたに……。

枝野 安倍総理にお伺いします。

先ほどのお尋ねには都合のいい数字だけ並べて、私の聞いた内需と外需、原因がどちらにあるのかとか、消費性向の問題については何のお答えもいただけませんでした。また同じことを聞いても一緒なので、今度は労働法制について伺いたいと思います。

この解散の直前まで、いわゆるホワイトカラー・エグゼンプションや裁量労働制の拡大など、

私どもは残業代ゼロ制度と呼んでおりますが、こうした法案を準備されておりました。この選挙に勝ったら、再びこれを成立させようとするのかどうか。

そして、これは過労死や過労自死などが相次いでいるという、こうした社会状況の中では、全く時代に逆行したことはないかと私どもは思っていますが、こうしたいわゆるブラック企業、長時間労働に対する考え方をお聞かせください。

司会 自民党・安倍さん。

安倍 まず一つは、先ほど、答弁し残したところとして、消費性向についてお話があった。だからこそ、私たちは子どもたちへの投資をしっかりとしていく。子育ての不安、家族の介護の不安、これに対してしっかりと私たちは支援をしていくということを示す。同時に借金返しもしていくということによって、財政は大丈夫か。この2つの不安に応えることによって、消費を進めていきたい、こう考えております。

もう一点であります、われわれはまず、すでに連合とも合意をいたしまして、時間外の長時間労働、これ、上限を決めました。こうやって働き過ぎを変えていく。そしてまた、ブラック企業等に対しては、しっかりと罰するものは罰する、取り締まっていくのは当然のことではないか。

同時に、多様な働き方ができるようになっていくことで、女性も、あるいは高齢者も仕事を持つことができる、持ち続けることができるのではないかと、このように考えております。

司会 社民党の吉田さん、どなたに質問ですか。

吉田 小池代表に原発について質問いたします。

小池代表が原発ゼロということを掲げて、今回の衆議院選挙の大きな争点になったのは、本当によかったと思っています。ただ、小池代表は原発再稼働は認めるという立場でございます。そして、先般、原子力規制委員会において、東京電力柏崎刈羽原発6号、7号について、新基準に適合しているという報告がなされまし

た。東京都は東京電力の最大の株主でありますけれども、このことについてどのように思われるか。

そして、再稼働についてもだめだというふうな方向をぜひ修正をしていただきたい。そうしますと、私たちと脱原発社会に向けた政策、方向性が一致しますので、ともに共闘できると思っておりますが、その点、いかがでしょうか。

司会 希望の党・小池さん。

小池 私どもは2030年をめどに脱原発を目指すということで、3本の柱。まず、脱原発を目指すという理念、そしてまた、それに対しての工程表を描いていく、省エネ、そしてまた再生エネルギーの比率を増やしていく、これが3本の柱でございます。

その中で、今回、規制委員会が総合的な判断としてゴーサイン、合格という形で発表されました。それに加えて、今度は地元の新潟県のほうが、あと、例えば避難に対してどのような形で担保していくのか等々、これからご検討されるのだろうかというふうに思います。

私は、再稼働という観点につきましては、これは是としておりまして、そして、これはむしろ今後の原発の経年、つまり、老朽化ということと合わせてこの工程表を書いていくべきだ、このように現実的に考えているところでございます。

司会 日本のこころ・中野さん。

中野 枝野代表にお伺いします。

立憲民主党の最高顧問は菅直人元総理、幹事長の福山さんは菅内閣の官房副長官、枝野さんは官房長官を務められたので、菅内閣そのものの政党と言っているいい政党です。

菅内閣といえば、危機管理もめっちゃくちゃ、企業はどんどん海外に出ていって、経済もめっちゃくちゃでした。立憲民主党へ一票を投じるというのは、そんな菅内閣を信任するようなものだと思います。

いま、思い出せば、消費税10%の引き上げを菅総理が突然ぶち上げたんです。あんなに日本の景気が落ち込んでいたのでありますが、信

じられないことでありました。現在はアベノミクスによって景気回復中ではありますが、しかし、今度は立憲民主党の皆さん、菅内閣のメンバーだった菅さんが消費税を引き上げないと言っております。全く矛盾しております。菅内閣の、あの最悪の景気の際に消費税を引き上げるという判断をされたことを、どう国民に説明をされるのか、お答えいただきたいと存じます。

司会 立憲民主党・枝野さん、お願いします。

枝野 菅内閣のときには、東日本大震災と東電の原発事故がありました。これに対する対応が100点だとは決して思っておりません。全力を尽くしましたが、至らない点はたくさんあったと思います。だからこそ、一日も早い脱原発、そこに向けた責任、役割を背負っていると思っています。

それから、実質経済成長率はいまよりよかったです。きちっと数字、データを調べたうえで言っていたきたい。

実質経済成長率がいまよりよかったという前提では、いまのご質問自体が成り立たないんですが、消費税については、あの時点における経済状況、あるいは当時、3党合意で最終的に合意がされた使われ方、そして全体としての税、法人税や所得税、全体のバランスの構造が崩れていますので、したがって、前提が崩れている以上は、これは容認できないと意見が変わるのは当然のことです。

司会 党の2巡目の順番、今度は質問者が自民党・安倍さんになります。安倍さんはどなたに……。

安倍 それでは、公明党の山口代表にお伺いしたいと思うんですが……

司会 与党内ではできるだけ控えてもらいたいんですけども。

安倍 ちょっと確かめたい。

司会 違いがあるというんですか。

安倍 はい。私の質問を聞いていただければ、最後のほうでわかってくると思いますが、自民党と公明党の連立は、いわば政策合意を積み重ねた、風雪に耐えた連立与党であり、野党時代

にも私たちは結束して政権奪還を目指したわけでありまして、政党の離合集散によって政権奪還を目指したわけではないわけでありまして。

そこで、先般の都議会議員選挙等において、公明党の皆様は小池都政に支援をされた。議会運営においてもそうです。もちろん、これは東京オリンピック・パラリンピックを成功させていく、東京をしっかりと発展させていくという意味においては理由があるのだろうと思っております。わが党も賛成すべき点については、小池さんに協力しておりますが、しかし、国政政党の代表を都知事が務められるということについてはどのように考えておられるのでしょうか。

司会 山口さん。

山口 公明党は、この東京オリンピック・パラリンピックは国と東京都の共通テーマである、そして互いに協力してこれを成功させなければならないという観点から、責任感を一貫させてまいりました。都議選においては、自民党都連と対応が分かれたように思いますけれども、この責任感を一貫させるという意味では、私たちの考えは貫かれています。

国政では、自民党と公明党でしっかりと結束をして連立政権の運営に当たるといえるところは、いささかの揺らぎもありません。都政においては、都民の大きな期待を担って小池都知事が誕生されたわけですから、小池都知事には、やはりこの東京オリンピック・パラリンピックを国と協力して成功させる、その期待、また成果を出すことに一生懸命取り組んでいただきたいと思っております。

司会 そこで順番が、今度は質問者が希望の党の小池さんになります。小池さん、どなたに聞きますか。

小池 いまの点も改めて聞きたいところですが、安倍総理に伺います。

総合合算制度ということ、これは2012年の自公民の増税の際の3党合意で、これを行うことになっていたわけでございますけれども、今回の使途見直しでも総合合算制度を入れていないというのは、これは約束が違うのではない

かということでございます。

全世代型社会保障ということをおっしゃっておられますけれども、この部分を外しているというのは、全世代型社会保障の名が泣くのではないかということでございます。いかがでしょうか。

司会 安倍さん。

安倍 この総合合算制度であります。医療と介護の自己負担の合算額への限度の導入については、すでに平成 20 年度に法制化しているわけでありまして。

同時に、やっぱり 3 党合意において、軽減税率を導入するのか、総合合算制度を導入するか等の 3 つの選択肢を出して、消費税導入に当たって、われわれは軽減税率制度を導入するということを決めたわけでありまして。

そして、この総合合算制度の中においては、われわれは幼児教育の無償化を行いますから、そのうえで、障害福祉を含めることがまだ残っているということでありまして、これはよく勉強していきたい。

消費税導入の前には 3 つのうちの 1 つをとるということでありまして、そこは政策においてもお約束においても整理をされているところでありまして、しかし、障害福祉を含めるかどうかは大切なことですから、検討はしていきたいと思っております。

司会 そして、討論 3 巡目に入ります。3 巡目トップバッターは共産党の志位さんです。どなたに……。

志位 安倍さんに質問いたします。

北朝鮮による核ミサイル開発は断じて容認できません。国連安保理決議の厳格な全面的な実行が必要です。同時に、破滅をもたらす戦争は絶対に起こしてはなりません。

この点で私が大変危惧しておりますのは、安倍さんが、「すべての選択肢はテーブルの上にある」という米国の立場を一貫して支持すると繰り返していることです。ここでいう選択肢の中には軍事的選択肢、すなわち、先制的な軍事力行使も含まれます。実際、1994 年の核危機

の際には、米国は北朝鮮の核施設をトマホークで破壊するという先制攻撃の一手手前まで行きました。このときは、韓国の当時の金泳三大統領が直談判してとめました。

総理に端的に問いたいと思います。北朝鮮の軍事挑発は絶対に容認できませんが、それに対して先制的な軍事力行使で対応したら、破滅をもたらす戦争になります。専制的な軍事力行使は絶対にやるべきでない、と米国に求めるべきではありませんか。はっきりお答えください。

司会 安倍さん。

安倍 日本もずっと北朝鮮と対話をしてまいりました。私もこの問題、94 年からずっと注目し、かかわってまいりました。その間、何回も日本は対話をし、北朝鮮と約束をし、米の支援をし、あるいは KEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）の合意についても、1,000 億円、日本はお金を貸した。そのうち、400 億円は執行したんですが、返ってこないという状況であります。

KEDO の合意においても、あるいは 2005 年の 6 者協議の合意においても、核を廃棄する、北朝鮮はそう約束をしたんですが、残念ながら、この約束は 2 回も裏切られてしまいました。この話し合いをまさに時間稼ぎに使う、核ミサイルの能力をここまで上げてしまった。

私たちはもうだまされるわけにはいかないんです。ですから、しっかりと圧力、あらゆる手段の圧力を高めていき、北朝鮮に政策を変えるから話し合ってもらいたいという状況をつくってこさせる必要があります。そうした全ての選択肢がテーブルの上ののっている。われわれは、この米国の方針を支持しております。そうしたことも含めて、北朝鮮にはいま圧力がかかっているということでもあります。

司会 次の質問者、日本維新の会・松井さん、どなたに……。

松井 志位さんをお願いします。

先ほど、志位さんから、大阪での維新の政治は非常にひどいと、こう言われました。大阪の経済指標は上がっていますし、われわれがやっていることは、税金で生活する側、ここに対し

厳しくして財源を生み出し、教育無償化を高校まで実現している。どこがひどいのか、よくわかりません。

ただ、共産党はよく、政党助成金をもらっていないから、一番、政党としては国民目線だとか言いますが、国会議員の文書通信交通滞在費、これは経費です。世の中、民間で領収書のない経費なんかありません。共産党の皆さんは、そこまで言うなら、領収書を公開すべきだと思いますが、いかがでしょうか。

司会 志位さん。

志位 文書交通滞在費、これは公開していきたいと思います。

で、なぜ、ひどいかということで、いろんなことを言われました。高校の授業料はいいですよ。しかし、私が言ったのは自治の問題なんです。1人の司令官にお金も権限も吸い上げてしまおう。で、自治をばらばらにしてしまおう。で、堺も吸収合併してしまおう。こういうやり方というのは、私は地方自治の原則に反すると言っております。だからこそ、堺で審判が下がったじゃないですか。あなた方は審判を受けとめるべきです。

司会 次に、立憲民主党・枝野さん、どなたに……。

枝野 安倍総理にお尋ねしたいと思います。

原発の再稼働についてなんですが、現状はエネルギーの需給もうまくいっていますので、そもそも必要性もないと思いますが、広域の避難計画、これは誰がどう担保しているのでしょうか。規制委員会は、原子力発電所そのものの安全性については、独立して責任を持って評価をします。しかし、広域的な避難計画については、現状では制度的に誰も担保してくれていないはずで、これについて、こうしたものをどこかで担保せずに再稼働することは、これは周辺住民の観点からも理解を得られないんじゃないかと思いますが、いかがでしょうか。

司会 安倍さん、広域避難。

安倍 広域避難計画についてであります。これはまず、その広域、地域をよく知っている自治体がしっかりと計画も立てていくわけで

ありますが、もちろん、私たちは自治体任せではありません。国も責任を持って、この避難計画作成を支援しながら、私たちも責任を持って、ともに作成をしていきたい。そして、われわれも責任を持って、その実施が必要になったときには実施をしていくということになっていくのだらうと思います。

司会 社民党の吉田さん、どなたに質問を……。

吉田 安倍総裁に質問いたします。

森友学園問題、加計学園問題、国民の多くの皆さんが説明が足りない、あるいは疑念が晴れておりません。私は、その最大の原因は、それぞれのキーパーソンが国会に来て、そして発言されていないということだと思います。

森友学園では安倍昭恵さん、加計学園では加計晃太郎さん。総理の決断で、ぜひ国会に証人としておいでいただきたい。しっかり真相を語っていただきたいと思いますが、その点、いかがでしょうか。

司会 安倍さん。

安倍 私自身が何度も国会で答弁をさせていただいております、何度も説明をさせていただいております。同時に、私がかかわっていないということを申しあげても、なかなかこれは信用してもらいにくいのも事実であります。一方、私がかかわっていたということを明確に述べた方は誰もいないわけであります。

と同時にですね、先ほど申しあげたように、そのプロセスを進めてきた民間議員の皆さん、八田さんもそうですし、原さんもそうです、竹中平蔵さんもそうです、皆さんの発言、証言は、残念ながら、なかったことのようにされているわけでありまして、そして、加戸知事はずうっと情熱を持って、この壁をこじあげようとしてきた。加戸さんは、全く私がかかわっていないことを明確に証言していただいたわけですが、こうした第三者の証言等が野党の皆さんは全くなかったかのごとくにしておられますし、なかなか報道されないということの中においては、なかなかご理解をしていただきにくいという状況になっている。

こうした証言も含めて、再び機会を求められれば、国民の皆様の前で丁寧に説明をしていきたいと考えています。

司会 安倍さん、いま、吉田さんが質問した昭恵夫人と加計さんについては、国会にお招きする件についてどうなんですか。

安倍 私の妻については、もう私がかかわって十分にお話をさせていただいております。そして、加計氏は、ご本人が決めることであろうと思っています。

司会 日本のこころ・中野さん。

中野 報道されておりますけれども、小池さんにあえてお伺いをいたします。

あなたの部下の東京都庁の職員の知事就任1年後の評価ということで、点数があらわされておりました。小池さんは46点、舛添さんが63点、石原さんが71点、こういう評価でありました。東京都政大改革ということで1年間頑張られたのでありましようけれども、みずからの部下の点数評価がこんなものだというのは、どう感じられますか。

そして、国政改革にいろいろまた思いをぶつけていただいておりますけれども、どちらも中途半端ということになるのではないのでしょうか。お考えをお聞かせいただきたいと思います。

司会 小池さん。

小池 この1年間というのは、東京都が抱えます負の遺産をもう一度見直すというところから始まりました。よって、それにかかわってきた職員の皆様方からすれば、これまでやってきたのという思いがあるのでございましょう。しかし、その職員が満足するということと、都民が満足するというのは、また別の話だと思っております。

これから2年目は、これまで種をまいてきたことの、水をあげ、そしてまた肥料をあげということになってまいります。2年目からは、かなり都庁の皆様方の納得のいくといいましようか、ともに都政をよくしていくということにつながっていく。請う御期待で、お願い申しあげたく存じます。

司会 次の質問者は、自民党・安倍さんです。どなたに……。

安倍 そうですね、それでは、共産党の志位さんに質問したいと思います。

共産党は、いまでも自衛隊の存在は憲法違反である、こうおっしゃっておられます。しかし、いまや、共産党は、どの党とかはわかりませんが、連合政府をつくろうとしておられるわけでありまして、そうなれば、答弁席に立って、自衛隊は合憲か、違憲かということ聞かれることになるわけでありまして、違憲だということ答弁された瞬間に、憲法上、自衛隊法は無効になってしまうわけでありまして、いけば、そのかわりに自衛隊なる組織があるとお考えなのかどうか、お伺いをしたいと思います。

司会 共産党・志位さん。

志位 日本共産党は、自衛隊と憲法9条は両立し得ないものだと考えております。で、私たちは9条という理想に向けて自衛隊の現実を国民合意で一步一步改革していく、これが私たちのプランです。

で、国民の多数が、私たちが参画した政権ができて、平和政策によって、日本を取り巻く平和的環境が成熟して、もう自衛隊なしでも安心だという合意が圧倒的多数の国民の中で成熟したときに、初めて9条の全面実施の措置をとるとというのが私たちのプランです。

そこで、ご質問ですが、私たちが参加した政権ができた場合に……

司会 いえ、質問はできませんので、答えてください。質問に対して答えるまでです。

志位 いや、ご質問ですが、と聞いている。

司会 それは大変失礼しました。

志位 安倍さんのご質問ですが、私たちが参画する政権が仮にできた場合に、その政府としての憲法解釈は、その政府が自衛隊の解消の措置をとる。すなわち、国民の圧倒的多数で自衛隊はもう解消しようという合意が成熟するまでは、合憲という措置を引き継ぐこととなります。

党は違憲という立場を一貫して堅持します

が、政府は合憲という立場を一定期間ずうっととることになります。そして最終的には検討することになりますけれども、そういう立場を堅持しますので、ご心配のようなことは起こらないということを答弁しておきたいと思います。

司会 途中で言葉を挟んで失礼しました。

次の質問者、希望の党・小池さん。

小池 先日は、東京一極集中の是正の策といったしまして、東京 23 区内の大学の学生数を抑制しようということで、これだけ加計問題で話題になっていたのが、文科省の告示でもってそれが行われようとしております。

司会 それで、質問はどなたに……

小池 あ、ごめんなさい。安倍総裁に伺います。

私は、先ほど、冒頭に申しあげてまいりましたのは、大学の今後のあり方というのは、学生数を抑制するというのではなくて、むしろ、アジアの中でも、東大にしても、かなり地位が低くなっている。

それから、冒頭申しあげましたのは、私は、これからシニアの方々、65 歳になっても、みんなお元気ですよ、大学でもう一度学び直したらどうですか、ということを申しあげている。それで、シルバーパスを使うよりも、学割を使ったほうが、皆さん、プライドを保てるではないですか。そして、社会の一員だという帰属意識ができるじゃないですか。

こういうことによって、病院に行くより大学に行きましようということで、社会保障の費用を下げる。この発想の違い、これを私は強調したいと思います。

司会 自民党・安倍さん。

安倍 この 15 年間で、東京 23 区の学生が約 2 割増加をしました。一方、地方はどうだろうか。地方は、20 代以下の若者、3 割、約 500 万人が減少しているという、この地方の現実をみなければなりません。

ですから、私たちは地方にキラリと光る地方大学を改革することによってたくさんつくりたい、こう考えているんです。

同時に、大学の国際競争力は大切であります。大学の国際競争力というのは、学生の数だけを増やせばいいということでは全くなくて、例えば経営の自由度を向上させました。そして、世界のトップ大学と連携を私たちは進めている。

また、教員の国際化。これは、大変反対があつて難しかったんですが、教員の国際化を私たちは進めておりました。全国 37 トップ大学で、3 年で 2,000 人増加が進んでいる。そしてまた、沖縄の沖縄科学技術大学院大学は、世界中からノーベル賞クラスの教員がたくさん集まって、トップクラスの学生が集まっています。

ちなみに、23 区においても留学生の数は制限はかけません。

司会 討論の最後、質問者は公明党の山口さん。どなたに……

山口 立憲民主党の枝野代表に伺います。

立憲民主党結党に先立って、民進党として希望の党ができるやいなや、両院議員総会を開いて合流を決定されました。しかし、小池さんの側からは、全員を受け入れる気持ちはさらさら無い、排除します、こう言われて、排除されてはたまらんということで、新しい党をつくられたようにもみえるわけであります。

1 カ月前には代表選挙をやつて、前原さんが代表になり、枝野さんは代表代行になり、一致結束をして政権交代を目指す、こう言っていっちゃったと思います。政策信念を貫きたいということならば、民進党として全員希望の党に合流するということを決めないほうがよかつたのではないのでしょうか。いま、どうお考えですか。

司会 枝野さん。

枝野 その両院議員総会は公開されていまずので、記録が残っていますが、前原代表は、民進党の理念と政策を希望の党の中で実現をすると明確におっしゃっています。このためにみんなで行くんだとおっしゃっています。

1 カ月前に党大会、代表選挙をやつて、一致結束をしてやっつていこうということでございましたので、私はそう簡単にいかないのではないかと思いましたが、その代表の言葉を一旦は

信じざるを得ないということでしたが、途中をみると、やはりそれは難しいことである。だとすれば、私どもが掲げてきた暮らしの足元にしっかりと光を当てる、そうした政治勢力が消えてなくなってしまうわけにはいかない、そういうことで党を立ち上げたということでございます。

司会 ありがとうございます。

以上で第1部を終わります。いまのご発言のもとに、この後、当クラブのメンバーが皆様いろいろなとご質問いたします。ご協力ありがとうございます。

第2部

総合司会(川戸) それでは、これから第2部に入ります。

第2部では、当クラブの企画委員が、会場から寄せられました質問を参考にいたしまして、代表して各党首に質問をさせていただきます。質問に対する党首の皆さんのお答えは、また同じく1分以内でお願いいたします。10秒前にランプが点滅いたしますので、そこで発言を締めくくるようにしてください。ただ、質問によっては「イエス」「ノー」でお答えいただくような場合もあるかと思えます。限られた時間を有効に使うためですので、どうぞご理解いただきたいと思えます。

では、代表質問者を紹介いたします。

党首の皆さんからみて左から、実哲也さん、倉重篤郎さん、橋本五郎さん、そして坪井ゆづるさんです。

なお、1部の党首の主張と討論では、各党首公平に時間配分をいたしましたけれども、こちらのほうはニュース性を重視いたしましたので質問させていただくこととなりますので、同じ回数質問が皆さんに行くとは限りませんが、その部分はあらかじめご了承願いたいと思えます。

それでは、代表質問、よろしくお願いいたします。

橋本 はい、よろしくお願いいたします。

最初は、政治の基本姿勢について、各党の皆さんに聞きたいと思えます。

まず、安倍さんにお伺いします。これは総理大臣の解散権の問題です。解散というのは議員の首を切ることですから、明確な理由がなければいけない。今度の場合は、“大義なき解散”とかいう批判がある。一方で、これは政権を審判すること自体が大義ではないかという意見もあります。安倍さん自身は、首相の解散権は一切縛られるべきではない、あと決めるのは総理大臣自身なんだ、そういうぐあいにお思いですか。

安倍 解散権自体は、総理大臣というよりも内閣にあるわけでありまして、内閣が一致しなければ、これは解散できないということになります。

しかし、解散というのは、私も含めて与党の議員全員が信を問わなければならないわけでありまして、つまり、解散にならない限り絶対に政権交代は起こらないわけでありまして。解散をするからには、私たちは政権交代するかもしれない、私たちのほうが、議席がいま多いわけでありまして、そういうリスクをあえて問う以上、しっかりと国民の皆様説明できる理由がなければならないと考えています。

橋本 今回の場合、そういう理由があったということですか。

安倍 まず一つは、先ほど申しあげました北朝鮮の脅威であります。先般、国連決議が採択をされました。そして、この採択された決議によって、重油、石油製品3割、これが輸出制限されていきます。だんだん厳しくなっていきます。つまり、時を経るとだんだん事態は緊張していく可能性もある。これに答えなければ、さらにまたもっと事態が緊張してくる。さらなる圧力が必要になっていくわけでありまして、11月にトランプ大統領が訪日をし、またAPEC、そしてEASの会合があり、その場で習近平主席やプーチン大統領とも話し合うということになるかもしれませんが、その前に、私たちの方針、しっかりと圧力をかけていくということ

を国民の信を得て、そして強い外交力——外交力には、国民から信任されている、これは強い外交力になります。これは私の4年半の経験でございます。そうしたことを生かしていきたいと思ひますし、もう一つは、やはり税金の使い道、税こそ民主主義でありますから、これは私たちは一貫をしております。

橋本 それにしても、勝てると思つて踏み切つたんでしょけれども、その後の展開は安倍さんにとつても予想外の展開で、「あれっ、しないほうがよかつたかな」という気持ちではないのかな、そういう感じ、正直な気持ちをちょっとお聞きしたいと思ひます。

安倍 政治というのは、大切なのは、情熱と判断力と責任感だと思つております。そこで、政策をしっかりと前に進めていこうという強い情熱を持っていなければならない。そして、時には難しい判断を果敢にしていく判断力が必要であります。そして、同時に責任感、この政策を実行していこうという責任感だろうと思ひます。いわばこの3つの点からいつても、今回の判断について揺らぐことはありませんでした。

橋本 それでは、小池さんにお伺ひします。衆議院選挙というのは政権選択選挙、それはどの党が政権をとるにふさわしいか、そして総理大臣候補は誰かということを目にみえる形で示すことによって国民の審判をいただく、こういうことなんですけれども、依然として総理大臣候補を挙げられないでいる。これはどうも、きつい言葉で言えば、フェアじゃないとも言えるわけですね。なぜ出せないんですか。出さないつもりですか、ずうっと。

小池 お答えをさせていただきます。希望の党、新しくできたばかりでございます。現在、私、代表ということでございまして、この党の体制、これを整えていくということがまず一点。

それから、これからの選挙において、現在無所属の方々も参加の見込みもあるということでございます。ということから、今後の選挙の結果ということも見ながら進めていくということになろうかと思つております。

いま、過半数が233ということでございますが、私どもは、安倍一強の政治、これをただすために、有権者の皆様方に選択肢をお示しするという意味で、いま候補者の最終調整に入っているところでございます。233候補者をそろえたから全員当選というわけではございませんけれども、いま最後の努力をしているところでございます。政権を目指すということは、一つ大きな私どもの目標でございます。

橋本 総理大臣候補では選択肢を示していないんですよ。そうでしょう。

小池 いえ、それは、皆様方の選挙の結果ということ踏まえながら考えていきたいと思つております。

坪井 では、公明党の山口さんにお聞きします。

自民党と連立を組んで20年近くになります。この安倍政権の5年近くで公明党がどんどん右へ引きずられているのではないかという意見が聞こえてきます。安保法制しかり、共謀罪しかり、特定秘密保護法しかり、この辺は、公明党はどういうふうにお考えですか。

山口 これは、公明党としては、この政権の進むべき方向について、公明党がいるから健全なチェックをし、そして合意をつくり出す、意見の違うことについて合意をつくり出す。右か左かというのは、左に立っている人は右にみえるでしょうし、右に立っている人は左にみえる、相対的なものであります。

しかし、日本が直面する課題についてどう乗り越えていかなければならないか、客観的な観点で健全なチェックをしながらやってきました。

例えば平和安全法制で言えば、この現行憲法のもとで、専守防衛の理念を曲げないで、そして憲法のもとで許される自衛権の限界というものをごりごりまで議論を深めて、そして法制をつくつた。これはむしろ厳しい要件を課して、この憲法の規範性や実効性を確保したのは、公明党の深い議論があったからだと思ひます。これからもその姿勢は変わりません。

橋本 共産党の志位さんにお伺ひします。最

近の共産党は、当面は天皇制も認め、それから自衛隊についても、先ほどのように、しばらくの間、合憲とすると。

志位 政府としてですね。私たちが参画した政府の憲法解釈としては合憲と。しばらくですね。

橋本 そういうぐあいに、まあ、かつての共産党からみれば随分変わったな、そういう感じがするんですよね。どうして変わったんですか。

志位 これは2004年に、私たち党綱領の全面改訂をやりました。そのときに、いろんないまの天皇の制度の問題あるいは自衛隊の問題、かなり踏み込んで説明をやりまして、それぞれの位置づけについて、かなり現実に即した対応ができるような整備をやりました。ですから、この綱領がもとになっております。綱領で、もうすでに、先ほど述べた自衛隊の段階的な改革の問題、あるいは天皇の制度については、これは私たちは民主共和制ということを目指するという立場に立つけれども、そのための運動をやったり闘いをやったりするのではない、決めるのは国民ですよ。将来、熟したときに国民が存廃の是非を決めるんだということで、これは国民の決めることだ、ということも決めております。

ですから、この綱領改定で、非常に私たちは原則を守りながら、幅のある対応ができるようになったと考えています。

橋本 言葉を変えていえば、前はあまりよくなかったな、間違っていたなということですか。

志位 いやいや、それは時代の発展とともに私たちも変わるべきところは変わると。

それから、この間の野党共闘について言えば、2015年9月に安保法制が強行されて以降、それまでは私たちは単独で国政選挙をずうっと戦うと戦後やってきましたけれども、やはりこれはここで変わらなければいけない、私たちも変わらなければいけないということで、選挙の方針も変えて、選挙協力をやりながら戦うという方針にしてきました。やはりこれは協力しなかったら、政治を変えられませんから。

坪井 松井さんにお伺いします。大阪と東京

で希望とすみ分けてしまったことによって、日本維新の会が大阪の政党というか、関西の政党という枠組みがはめられてしまったというか、全国への広がりを欠いてしまうのではないかという批判がありますが、それはいかがですか。

松井 希望の小池都知事の政策を拝見すると、われわれが5年前から掲げてきたことを非常によく研究いただいて、参考にさせていただいているということで、政策が一致しておりますから、大阪と東京で無駄な争いは避けて、われわれの政策を全国に広げよう。そのためには、東京というところは全国に発信する、そういう力がありますから、これはわれわれ大阪でも発信してきましたけれども、まあ、メディアの世界でもキー局は東京ですから、われわれがやっている、いま実際に実現していることを東京からも目指していただいて発信することで、日本中でそういう地方分権、そして身を切る改革、そういうものを実現していきたい、こういう思いで連携をしているということです。

坪井 維新にとってはプラスだったということですか。

松井 政党にとってプラス、マイナスよりも、われわれは、これから地方分権はこの国には必要だと思っています。少子化、超高齢化、人口減少社会。やはり地方が、もっと言うなら、市町村に一番権限が移る、身近なところで物事を決められるようにしていく。そのためには、やはり中央、霞が関に対してさまざまなプレッシャーをかけていかないと。分権というのは権限を奪い取る話ですから、お願いだけでは変わっていきません。それを実際にやるためには、政治のパワー、これが必要だということで、小池都知事と、実際の分権改革を全国に広げていきたい、こういうことです。

倉重 立憲民主党の枝野さんに聞きます。ぎりぎりのところで第三極をつくったということについては一定の評価が出ていると思うんですが、そこに至るまでが、先ほどもあったけれども、丸ごと合流するつもりがなかった流れに対して、それを丸ごとと勘違いして、二転三転したということ、一種の脇の甘さが出てきたと思うんですね。その脇の甘さを枝野さん、ど

うやって克服していくのか。

もう一つ、枝野さんが新しい話を打ち出した中に、例の沖縄の辺野古の問題がありますね。辺野古をゼロベースから考えるということを出した。それは新しい新味の話なので、その辺の真意、その2点について、短縮してお願いします。

枝野 前原代表が小池代表とお話をされて、どういうお話をされた上で、両議院総会で諮られたのか等について、私は直接承知をしていません。ただ、代表選挙で党一致結束してやっていこうと、その1カ月以内に、代表から、民進党の理念、政策を希望の党で実現をする、これは両議院総会で明確におっしゃられました。みんなでまとまってやっていこうということを決めた直後ですから、その代表の言を一定期間信じて様子を見るというのは、むしろ組織人として当然のことだと思っています。

倉重 結果的に、前原さんにだまされた？

枝野 私は、民進党に残った方について、出ていった立場から何か申しあげるべき立場にはないというふうに思っています。

それから、沖縄の問題については、私は、検証を行う。これまでの経緯、あるいは現状の安全保障環境についての検証をゼロベースで行う。若干過剰期待をいただいているかもしれませんが、いますぐに、いまの方向性を変えられるような材料を持っているわけではありません。ただ、進め方については、こういう強引なやり方では、むしろ日米安全保障にも悪い影響を与える。今後のことについては検証を始めるということです。

橋本 吉田さんにお伺いします。この社民党の位置をみますと、共産党、それから立憲民主主義に非常に近いんですね。そうなりますと、今度、新たに立憲民主党ができたことによって、一体社民党の存在理由は何なのか、一緒になったほうがいいのかなどというぐあいに思ったりするんですね。それについては、これからの展望はどうですか。

吉田 立憲民主党ができて、いま沖縄の話もありましたけれども、だいたい社民党の政策に近

づいてきたなという実感はございます。で、いま3党ですみ分けをして、もう240幾つ何とかすみ分けできる方向になりました。まずはすみ分け、連携強化をして、3党で結束して、憲法改正、国民投票発議できないような、3分の1以上、3党プラスアルファでとりましょう。そして、そのうえで、どういう連携ができるのか、しっかり議論していきたいと思えます。

橋本 中野さんにお伺いします。政党に対して、あなたの存在理由は何かと聞くのも非常に失礼な話なんですけれども、あえて聞かなければいけないのは、自民党を支援していますよね。だったら、自民党と一緒にいったらどうですか。

中野 ありがとうございます。

私たちは日本のこころという政党を結党させて、いまは一人ですけれども、やはり日本のこころという意地があるじゃないですか。結党の初心、これを大事にしたい。ですから、最後まで戦いはしたい、その気持ちで比例区に出馬をして戦いを進めております。自民党とはあくまでもいま参議院で統一会派ということです。

実 経済政策について伺いたいと思えます。

まず、安倍首相に伺いたいと思えます。遊説では、雇用が185万人増えた、あるいは企業収益も最高であるというような話をされているんですが、一方では、賃金がなかなか伸びない。それから、将来不安もあるので、なかなか消費ができないのではないかとこの声も結構あります。アベノミクスも長くやってきましたけれども、もう機能不全に陥っているのではないかとこの声もありますけれども、どういうふうに答えますか。

安倍 アベノミクスに対してさまざまご批判があります。われわれはそういうご批判も真摯に受け止めたいと思えます。ただ、批判する方で、かわりにこういう政策を、と言った人をほとんど私はみていません。

かつ、賃金について言及されましたが、今世紀に入って最高水準の賃上げが続いています。そして、また最低賃金をみてみましょう。この4年間で100円上がりました。4年間で100円上がったというのは、これは過去最高と思って

もいいのだらうと思います。ですから、パートで働いている皆さんの時給は、これは間違いなく過去最高であります。

そして、何よりも大切なことは、高校を卒業する、大学を卒業する皆さんにとって、仕事があるということなんです。かつては、どんなに頑張ったってなかなか仕事につけなかった。しかし、いまはまさに選べる時代になってきた。高校、大学を卒業した皆さん、ことしの4月、過去最高水準になっていますし、4-6月のGDPは、内需主導、そして消費、設備投資、内需主導の成長になっています。

実 次は財政ですけれども、自民党の公約では、基礎的な財政収支の黒字化をする目標を堅持すると書かれているわけですが、総理が新しく示された今度の消費税の増収分、教育無償化等に充てていくということ、それはポジティブな政策の打ち出しだと思うんですが、実は一方で、借金を減らしていくというものを、ある意味、いままでよりは減らしていく分を少なくしてしまうという意味で言うと、赤字の増加要因になってしまうという部分もあるんだと思います。

いずれにしても、2020年という目標はなくなったということであるならば、一方で堅持するというところであるならば、いつまでにこれは目標を達成するんだというのを示さないと、国民から見ると無責任と思われるのではないかなと思うんですが、その辺、いかがでしょうか。

安倍 ありがとうございます。

われわれも財政健全化努力を積み重ねてまいりました。国債の新規発行は10兆円まで削減しました。なぜそれができたかというと、私たちの経済政策で22兆円、税収が増えたからであります。同時に、無駄遣いをなくしている。社会保障費、毎年1兆円伸びていくと言われていたものを、5,000億以下に圧縮しています。小泉政権のときに毎年2,200億、私たちの半分なんです。これはしかし、5年間でできなかった。3年間しか、それもできなかったのを、われわれは3年連続5,000億以下に圧縮しております。そうした努力は続けていく。

しかし、今回の消費税の使い道を変えますから、2020年のPB、プライマリーバランスを黒字化することはできませんが、われわれはこの目標は掲げていく考えであります。

いつまでにということは、これはしっかりと数字等を精査しながら、その目標を掲げていきたいと考えています。

実 いま示すことはできないと。

安倍 現段階では十分に材料がそろっておりませんから、お示しをすることはできませんが、必ずこれは示してまいります。

実 それから、2019年10月に消費税を上げると、その増収増加分を使って教育の無償化等に充てていくというお話だと思うんですが、一方で、経済が大幅に悪化したときには、増税はできないだろうという話もされています。増税をしなかった場合は、今回の選挙で公約されている教育無償化はないということでしょうか。

安倍 それはそういうことになります。

実 年末までに2兆円という新しい経済政策を出すということですが、これはその分を使って増収分を見越してやっているものとは違うのでしょうか。2兆円は違う財源ということですか。

安倍 2兆円は、大層は消費税引き上げ分の使い方を変えることによって充てていくということになります。

実 実際に増税されない場合は、それはなくなってしまうと。

安倍 私たちは、社会保障費、これは安定財源でなければなりません。ですから、消費税が一番ふさわしい、こう考えています。

倉重 安倍さんね、その安倍さんが過去2回、消費税増税を先送りして、今回も使途の変更ですよね。使途の変更というのは、財政健全化から見ると、これも赤字国債を出さなければいけない、一種の先送りですね。

安倍さんは、選挙のたびにそういうことをされるということは、消費税を選挙の道具に使っているような気が私はいたします。過去の自民

党政権をみると、大平さんも、中曽根さんも、竹下さんも、現役の国民が負担すべきものを、自分たちで負担しようという形で、率直に国民に負担を求めて、そして死屍累々の歴史を負ってきた時代を振り返ると、安倍さんのやり方というのは自民党的には邪道だと私は思っているんですけども、それについて、これは究極のポピュリズムだと思いませんか。人気取り政策だと思いませんか？

安倍 そういう批判をされる方がおられることは承知しております。しかし、すでに安倍政権で5%から8%に引き上げております。大切なことは何かということをお願いいたします。大切なことは、しっかりと経済を成長させていくことであります。この経済が腰折れしてしまって、世の中に失業者があふれて、若い人たちが就職できない、そして税収が落ちていけば、当然、財政再建などできない。経済を成長させていくことによって、初めて税収は本格的に増えていきます。ずうっとみていただければ、名目GDPが伸びているときに税収は増えています。それをしっかりとみていかなければ間違えます。

ですから、私たちはしっかりと経済をみながら、消費税を上げるべきときには上げています。しかし、上げるべきでないときには、正しい判断をして上げていないのです。でも、税収が落ちていますか。税収は増えているんです。ですから、ちゃんと使っている。

ですから、同時に、使い道を変えるときには、あるいは税で大きな判断をするときには国民の信を問うているということでもあります。

実 希望の党の小池さんに、やはり経済問題を伺いたと思います。やはり幼児教育の無償化等、自民党と同じ政策を掲げると同時に、ベーシックインカムという新しい考え方も打ち出されています。ただ、一方で消費税は凍結するというので、これは財源にならないということで、さっきもちょっと出ましたけれども、企業の内部留保に課税をされるという話、これは法人企業に対する課税強化ということになると思うんですが、一方で、小池さん、先月の会見で、アメリカのトランプ政権の動きについ

て触れられておまして、法人税を思い切ってダイナミックに下げているということで、そういうところに追いついていかないといけないと——追いついていくというか、日本のほうがそこは進んでいますけれども——。そういう意味で言うと、法人税を下げようとしているのか、それとも強化しようとしているのか、何かメッセージがみえない。それから、さっきの財源論ですね、その辺をちょっとお話ししていただけますか。

小池 いまアメリカの法人税のお話も出ました。私はこの国際経済、金融などをみておりますと、非常にダイナミックにいま進んでいるということが一点、そこにどうやって日本経済がグローバルな競争に追いついていけるのかどうか。いま東京として、国際金融都市東京をつくろうとしている中において、さまざま国との連携、さっきの特区もそうでもありますけれども、それを進める中で、どうやって磁力を、東京、そして日本に持たせていくか、いまその総合的な設計が必要だと思っております。

一方で、私どもの希望の党というのは、全く新しい政党でございまして、そして、これまでの延長線だけで、この使途をどういうふうに変えていくかという弥縫策（びほうさく）だけでは足りないのではないかと、ある意味、かなりエッジのきいた提案を今回させていただいております。

ベーシックインカムというのは、ご承知のように、まだまだ実験的な部分もございましてけれども、これも将来的に考えるべきではないかとということで、会議体をつくっていきたい。

内部留保につきましては、せっかくのアベノミクスの果実を、もっと社会に還元するために、コーポレートガバナンス・コードの進化というような形でできるのではないかと、このことなどを提案させていただいているということでございます。

実 それから、全体の経済政策、「ユリノミクス」というのを練っておられて、それをみますと、アベノミクスというのは過度な緊急緩和、あるいは財政出動に頼っているという話をさ

れているんですが、一方で金融緩和については引き続き大規模な緩和を続けるべきだということもおっしゃられているので、では、どの辺に差があるのかな、財政金融政策については、基本的には安倍政権と変わらないのか、それとも、そこも含めて違うのか、そこをお話していただけますか。

小池 大変僥倖ながら、「ユリノミクス」などという言葉掲げているわけですが、マクロ経済というよりは、より消費者に寄り添ったマーケティングなどをベースにしたものと考えただけだと思います。

例えば、個人消費、日本経済を動かす6割を超える大きな消費の部分もまだまだ冷え込んでいる、そしてまた、デフレ経済の中で、まだここからは脱却しているという段階ではない。そういう中において、どうやって人々の共感を得、消費者の共感を得、というふうに進めていくのかというところの部分こそが私は重要だと思っております。

そのためには、希望の党というのはきょうよりもあしたのほうがいい、まさにデフレからの脱却そのものでございます。それは心理の面からもあるし、それから税制などの面もあるし、そういった総合的な設計ということを私どもは提唱していく。これまでの延長線ではない部分で、かなりジャンプしたところもあるかもしれませんが、そのことをお訴えしているということでもあります。

倉重 安倍さん、先ほどは、成長主導の財政健全化ということをおっしゃったと思うんですが、あれだけの異次元の金融政策を5年も続けていけば、これぐらいの成長はあり得るだろうし、しかし、逆に言えば、それでやってもここまでしか成長できないのか、あるいはここまでしか雇用はよくならないのか、という見方もあると思うんです。

そこで、アベノミクスをこれだけ異常な政策を続けること——特に異次元緩和ですけれども——の副産物もいま出ていると思います。特に、日銀が一国のGDPに近い額の国債を抱え込まされている、この事態を、いわゆる出口問

題という話ですが、安倍さんとしては、いつ、どうやって解消されるおつもりですか。

安倍 もし、われわれが政権を奪還せずはこの金融政策、財政政策、成長戦略を行わなかったら大変なことになったと思います。当時、考えてみていただきたい。日本の企業は行き過ぎた円高でどんどん海外に出ていってしまった。海外からやってくる企業などほとんどなく、日本に投資する会社なんかなかったんですよ。法人税も高くして……。

倉重 私は副産物を聞いているんです。いまおっしゃっていることは散々これまでお聞きしたんですね。副産物について、安倍さんは一切口を開かないので、そこだけちょっと教えてください。あるのかどうか、どうやってそれを克服するのか。

安倍 ちょうどいま佳境に入るところだったので、これから説明しようとしていたところなんです。ですからやらなければいけない政策だったことはおそらくお認めいただけるのではないかと思います。私たちは、行き過ぎた円高を是正しました。そして、まさに雇用に。実体経済というのは、雇用が一番大切ですから、働く人が増えて、税収も増えていく。ここで、金融政策においては、テーパリング等の出口戦略に移っていく。まだデフレから脱却していない段階で出口戦略に触れることは、マーケットもみています、時期尚早だと思います。基本的に、金融政策については、2%という物価安定目標については、私と黒田さんで政策協定をしておりますが、どのような手段を使ってそれを達成し、そしてその後、出口戦略に向かっていくかという中身については、これは当然世界的な常識であります。日銀、中央銀行の総裁に任せているということでもあります。

倉重 経済論戦はこれで終わらして、森友、加計問題を聞きます。

安倍さん自身が本来はこの臨時国会で説明すべき問題だったと思うんですけれども、その機会を失われたんですね。国会のかわりをするわけではないですけれども、幾つかの素朴な質問をさせてもらいます。

今回の問題は、森友も加計も、国家の一つの行政措置に当たって、結果的に最高権力者である総理大臣のお友達を優遇するというケースとして共通点があると思うんですね。その過程に安倍さんが関与したかしないかはわかりません。安倍さんは関与していないとおっしゃっている、けれど、結果的に、一番偉い方の友達が優遇されたということに対して、安倍さん、これまであまり、何も言っていられなかったのです、その辺、いかがですか。

安倍 「李下に冠を正さず」でありますから、籠池さんは私の友人ではありません。詐欺罪で逮捕され、そして起訴されているわけですが、私は一回もお目にかかったことはないということは、まず……。

倉重 奥様のお友達ですね。

安倍 その点ははっきりさせていただきたい、このように思います。

また、加計氏については、獣医学部について、そして申請をしてきたのは、15年間加計学園のみであった、ということは事実であります。そして、安倍内閣においても、5回却下をしておりますし、これは加戸さんもおっしゃっているように、第一次安倍政権においては、文科省に行ってもけんもほろろだったということでもあります。

そして、いわばワーキンググループ等の膨大な議事録は公開をされておりまして、座長の八田さん等も、一点の曇りないということをおっしゃっているし、そして加戸知事も、まさにゆがめられていたのはむしろ行政のほうだ、こうおっしゃっているわけ。

倉重 安倍さん、私が聞いているのはそこではありません。結果的にそうなってきたことについて、あなたは何か責任を感じないんですか。最高責任者として、総理大臣として。結果的にあなたのお友達が、加計さんはそうですね。行政的に優遇されていたことについて。

安倍 そこはなぜ優遇なのかということをお伺いをしたいわけですが、いわばずっと15年間、1校しかなかったわけでありました。果たして50年間獣医学部が全く設立され

なかったことがよかったのかどうか、ということでもあります。鳥インフルエンザもあります、狂牛病もある、獣医師の公務員が必要だった、あるいは産業獣医師を必要だというときに……。

倉重 安倍さん、その必要性について聞いているわけではありません。結果的にお友達が、ほかの候補も手を挙げているところで、結果的にあなたのお友達が獣医学部の新設を認められたということについて、しかも、それはあなたとお友達ですよ、加計さんは、ゴルフも会食もしている、その方が、結果的に行政的な厚遇を受けたことについて、あなたとしては何の反省もないんですか。問題も感じないわけですか。

安倍 何が問題かといえば、私が私の友人であることをもって行政に影響を与えて、そこに対して何か優遇措置をしたということであれば、そのとおりであります。いま、倉重さんが指摘されていることも、私と加計さんが友人であったという事実だけであって、私が影響力を行使したということについては、何も証明されていないわけでありますから、それについて全くおっしゃっていない中においては、私としては、確かに「李下に冠を正さず」でありますから、私の友人がいわばこういう中において、国家戦略特区に指定された中において、ここが獣医学部を申請できるようになったということについて疑いを持たれるということについては、これは当然のことであろう。そういうことについては、私自身ももっと慎重であるべきだったとは思っておりますが、しかし、これは数々の証言者が述べておりますように、私が何か行使をしたということは、前川（喜平）さんも含めて、誰もそれは証言していないということは、これは明らかになっているということでもあります。

坪井 質問の仕方を少し変えます。安倍さんは丁寧に説明してきたとおっしゃっているんですが、例えば朝日新聞で、安倍さんの説明が十分でないというのは79%、9月の段階です。先ほど、安倍さんは、国会をずうっとみてきた方は大体わかってもらったのではないかとおっしゃったんですが、実は私は、7月の国会の閉会中審査で、安倍さんが、加計学園が今

治で特区になったというのを知ったのは1月20日だったと、あの証言で逆にびっくりして、それまで知らなかったんなんていうことはないだろう、というふうにみんなの疑念がふくらんでいるんですね。イエス、ノーで、ここだけは教えていただきたいんですけども、本当に1月20日だったということをこれからもおっしゃり続けるわけですね。

安倍 まず、朝日新聞は、先ほど申しあげた八田さんの報道もしておられない。

坪井 しています。

安倍 ほとんどしておられない。しているのはちょっとですよ。ほんのちょっと。アリバイづくりにしかしておられない。加戸さんについては、証言された次の日には全くしておられない。

坪井 しています。

安倍 批判があったから、投書欄等で載せておられますが……。

坪井 いやいや、そこはいいです。

安倍 いや、これは、しかし、大切なことですから、ぜひ皆さん、調べていただきたいと思えます。本当に胸を張ってしていると言うことはできますか

坪井 はい。できます。

安倍 これはぜひ、国民の皆さん、新聞をよくファクトチェックしていただきたいと思えます。

いまの答えについては、イエスであります。

坪井 わかりました。

同じ7月の閉会中審査で、安倍さんは、加計さんのことを捉えて、彼は非常にチャレンジングな人で、時代のニーズに合わせて新しい学部や学科をつくりたいという話は聞いたことがあります、とおっしゃっているものですから、そのときには学部や学科というのはどういう話をされたんですか。

安倍 いろんなことをチャレンジしていきたいということをおっしゃっていました。彼はいままでも薬学部等々をずうっとつくってききましたが、できるまで、私にその話をしたこと

は一回もありません。だからこそ、40年来の友人で……。

坪井 わかりました。新しい学部や学科といったときに、新しい学部や学科について、具体的に何も言わないで話をされるんですか。

安倍 私自身はそれ以上話に興味があればありませんでしたから、そうだなと思って、具体的な説明をしていなかったわけですが、ぜひ先ほど申しあげましたように、私がそう言っているだけでは、なかなか信用していただけないわけでありますから、同時に加戸知事とか八田さんの証言も、朝日新聞にもぜひ、もう少したくさん載せていただきたいと思えます。

坪井 では、森友に関して一つ聞きます。国会閉会后、近畿財務局の職員が値段の交渉をしていたという具体的なデータが報道されています。音声のテープも出てきたりしています。これは今後、国会できっちり調べていくべきだというふうに安倍さんはお考えですか。

安倍 まず、すでに籠池氏は逮捕されて、起訴されています。そして、適正な価格だったかどうかということについても、捜査当局が調べているという報道がございます。まずはしっかりと捜査当局が真相を明らかにするべきだろう、このように思います。

坪井 国会でこれからも聞かれたら。

安倍 国会において、聞かれたら、当然、私は総理大臣でありますから、答弁する義務がある、丁寧にお答えしたいと考えています。

橋本 では、次に憲法改正についてお伺いしたいと思います。これは安倍さんに対して、まず希望の党、いろんな中身の違いはあるんですけども、憲法改正について前向きな姿勢を示しています。そうなりますと、安倍さんに求められるのは、一番最初の自衛隊の問題についても、提案者ですから、これは具体的にどういう道筋で考えているのかということを示すことで、初めて各党、それについてはどうだということになると思うんですね。その辺が、掲げるんだけれども、反対が多いなという少し弱めてみたり、何かどうも軸足がきちんとしていな

いような感じがするんですけども、それはいかがですか。

安倍 私は、憲法論議について、憲法というのは最後、決めるのは国民が、国民投票によってお決めになるわけでありまして。そのためにも、深い議論が国民の皆様の中でされなければならない。そして、その中におきましても、憲法審査会の議論が建設的に活発化していく必要があるだろうという考え方から、一石を投じたところでありまして、今回も、選挙戦において、公約の中に4つの項目を絞ってお示しをさせていただきました。今後、国民の中で議論がしっかりと深まっていく、あるいはまた憲法審査会の中において、各党がその案を持ち寄り、建設的な議論が進んでいくことをぜひ期待したいと考えています。

橋本 小池さんにお伺いしたいんですけども、小池さんは防衛大臣もおやりになっている。自衛隊を明記するかどうかについては、必ずしも明確ではないですね。国民の理解を得られればと。国民の理解を得られるというのは一体どういうことなのか、ということも含めてお答えを願いたいと思います。

小池 憲法でございますので、国民の理解を得られるかというのは、これはどの条項においても同じことだと思います。ましてや自衛隊という実力部隊に対しての国民の理解というのは、例えばPKOの問題で日報がどこかへ行ってしまったとか、そういうような信頼を削ぐような行政ではなくて、むしろそういったことについては積極的に知らしめて、そして、むしろ隊員の士気も高めていくための国民からの信頼確保のための情報公開、これは進めるべきだと思っています。

それから、今回、安倍総裁が3項を加えるという話でございますが、もともと合憲とおっしゃってきたのを、急にここに3項をプラスするという点、それから、防衛省という役所があって、防衛省設置法というのがあって、かつ実力部隊の自衛隊の部分だけ取り出していくと、どのように防衛省と自衛隊の関係、これが逆転してしまうのではないかというようなことも、これあり、3項について、このような形でそのま

ま進めるというのは若干疑問があります、いや、大いに疑問があります。

坪井 公明党にお伺いしますが、公明党は公約の中で、自民党の中での憲法9条改正について、慎重姿勢を示されているような文章が載っているわけですが、いまの自民党の9条改正に関する動きをどのように評価されていますか。

山口 安倍総裁が5月3日に、従来の自民党の持っていた草案とは違う考え方を提起されたわけです。この2つの考え方、自民党の中でまだ集約されていません。自衛隊については、国民の大多数がこれを容認しております。しかし、各メディアのアンケート調査、世論調査等をやりますと、賛成という人はあまり多くなくて、反対が多かったり、あるいはよくわからないというものも含めると、やはり半分以上がまだ自衛隊を憲法に書くことについては理解を示していないわけです。

ですから、自民党の中のまだ分かれている議論、これはわれわれとしては見守っていく。そして、その議論に干渉するような主張を公明党からは言わないでよく、ということで当面いきたいと思っています。

大事なことは、やはり国会の憲法審査会、これは衆議院だけではなくて、参議院も議論を深めて、そして国民の理解が伴っていく、そういう成熟した国民の理解のもとで、発議や国民投票を迎えるべきだと思っています。いまはそこまでは至っていないというのが現状認識です。

倉重 志位さんと吉田さんにお聞きします。いまの皆さんのご意見を聞きますと、ある意味では、憲法を改正すべきだという勢力がだんだん広がっていく可能性がいま出てきていますね。この選挙結果で、立憲民主党は別かもしれませんね。その場合、護憲政党ということで打っているお二方の政党は、ますます少数派していく中で、どうやって護憲の灯火を世の中に伝えていくか、それについてお考えを聞かせてください。まず志位さんから。

志位 私は、今度の選挙、共産党、立憲民主党、社民党でできる限りの連携、協力をしてやっていきたいと思うんですが、その市民連合の

皆さんとも合意した政策合意の中に、安倍政権のもとでの 9 条改憲には反対するというしっかりとした合意がございます。ですから、この共闘の力でいまの流れを食いとめ、そして押し返していきたい。

それで、枝野さんとは憲法に対する考え方、違いもあります。しかし、いまやられようとしているやり方は反対だと。少なくともいま書き込まれようとしている自衛隊は、安保法制が実行できる自衛隊になっている。すなわち、憲法違反の集団的自衛権が実行できる自衛隊を書き込むことになれば、これは違憲の法律を合憲化することになる、だから反対だという論理は共通しているんですね、枝野さんと僕も。

ですから、まずは共闘の力で多数派をつくり、国民的な多数派をつくっていく努力をしていきたいと考えております。

倉重 吉田さん、いかがですか。

吉田 憲法に自衛隊を書き込むということは、もちろん長年にわたって自民党政権のもとでも憲法 9 条で自衛隊を合憲であるという解釈をとってきましたから、それとの整合性も問題になりますし、2 項を空文化させるということもありますし、矛盾する点もあろうかと思えます。

国民の皆さんは、自衛隊の存在を多くの方が認めていると思います。災害救援でありますとか、そういうことに対して貢献されている。しかし、自衛隊を表現として書き込むことは、それだけにとどまらないんだと。

特に、一昨年、戦争法、安保関連法が強行されて、集団的自衛権行使も可能になった、武力行使との一体化につながる後方支援も可能になった、まさにアメリカ軍と一緒にやって一体的に行動できるようになってしまった。アメリカは国益のためには戦争をする国ですから、まさにアメリカの戦争に巻き込まれる危険性もあるんだ、そういうことになるんですよ、ということ、やっぱり私たちは丁寧に国民の皆さんに理解をしていただく努力をしていかなければならない。素朴に自衛隊を書き込むことが、決してそれだけでは済まない、ということをし

っかり訴えて、反対の世論を広げていきたいと思っています。

坪井 では、松井さんにお伺いします。維新は、教育無償化を憲法改正の三大項目の一つに掲げていますが、先ほど来、松井さんもおっしゃったように、大阪では私立高校が実質無償化等、財源があれば、憲法を改正しなくてもできるんじゃないかという意見が多くありますが、これについてはいかがですか。

松井 いま公立の小中学校は無償化です。これは憲法に書かれているから、それに従って法律がつくられ、財源がそこに充てられるわけです。だから、憲法に書かないと。例えば民主党時代に「子ども手当」という話がありました。これは法律でやりました。財源も用意をして。でも、民主党政権が終われば、「子ども手当」はなくなっております。

教育というのは機会平等、豊かな家に生まれようが、少し苦しい家に生まれようが、子どもたちは自分の好きな教育を受けられる。いわば家庭の格差が教育格差にならない、そういうシステムをつくろう。このシステムをつくるためには、憲法に明記するというのがわれわれの考え方です。

それから、さっきからあれなんですけれども、僕は安倍政権の間に憲法の改正議論をしないというのは、これはあまりにも幼稚だと思うんですけれども。では、誰のときだったら憲法改正の議論をするんでしょうか。あまりにも幼稚過ぎて、いまの国際情勢の中では、誰が総理であろうと憲法改正議論をやるべきだと思いますよ。

橋本 それでは、枝野さんにお伺いします。どうも私の記憶では、枝野さんは、たしか自衛隊の保持についてお認めになるんですよね。

枝野 そうです。自衛隊は合憲です、われわれは。

橋本 そうすると、これについての、自衛隊を明記させることについては、これも安倍政権だからだめだと。

枝野 違います。先ほど志位さんもおっしゃったとおり、いまの安保法制は違憲である、こ

これは私どもも同じ考え方であり、違憲の安保法制を追認するような憲法改正には賛成できない。それは、違憲の部分というのは、専守防衛を超えている集団的自衛権の一部行使容認を認めるようなことは、われわれは考えていないし、私自身も過去、文藝春秋に私案を出しましたが、あれは集団的自衛権の一部行使を認めていません。しっかりと個別的自衛権の範囲、ぎりぎりのところはどこまでか、ということ憲法典に明記するというのとは一つの考え方として私はあり得ると思いますが、そこを超えて、専守防衛を超えるような集団的自衛権行使容認は反対ですので、いま自衛隊を書き込めば、それには賛成できない、当然のことです。

橋本 中野さんにお伺いします。中野さんのところの憲法改正論は、相当、自民党よりも過激というか、そういう感じですよ。今度、こういう形でくっきり分かれる形になるんですけども、どういうぐあいにお思いですか、この状況を。

中野 私たちは、やはり国連憲章 51 条で自衛権は認められる、個別的であれ集団的であれ、これ基本にしななければならないと思っています。小中高校生が第 9 条について教えられている現実を考えてください。また、憲法学者、政党がこういう形で両用の解釈ができるというところに問題があるので、失礼な話ですが、子どもたちにわかりやすい条文にして、はっきり自衛隊を明記して、日本の安全、防衛、しっかり守っていきましょう、ということにほかなりません。

橋本 次に、北朝鮮問題ですけども、これは今度の解散の大きな理由として、「国難突破」なんだというぐあいにおっしゃられています。しかし、国難というからには、それは国会で、なぜ国難なのか、ということの理解を求める努力というのはしなければおかしいのではないか、というのが一つありますね。どうも国難とあおっているのではないか、という批判もないわけでない。

という中で、さあ一体北朝鮮に対してさらに圧力をかけよう。しかし、その圧力の先に何があるのか。圧力をかけなければ、もう核を認め

ることになるからという理由なんでしょうけれども、その先をどう考えておられますか。安倍さん。

安倍 まず、北朝鮮というのは、核は保有している。核保有国が、日本という非核保有国を脅かしたのは初めてであります。核を使って日本列島を消滅させるという趣旨のことを発言したのは初めてのことであります。それは今後もし起り得る。そして、いよいよ I C B M で米国の首都を核で狙えるという状況になれば、かつてヨーロッパでデカップリング論というのがありました。NATO に対して、いわばソビエトが米国を破壊できれば、NATO に対して攻撃があった後、自分たちの国を犠牲にして報復しないのではないかという議論、同盟にくさびを入れる、いわばそこまで——日米同盟は強固なものですよ、平和安全法制もあって、しかし、この状況まで彼らが来てしまったわけですから、これは絶対に認めるわけではない。

もうすでに公開されている情報の中において、十分に私は国難だと思います。これ以上北朝鮮に挑発をさせない。いま、ここで政策を変えさせなければ日本も世界も大変なことになっていく、こう思っています。

橋本 アメリカはさまざまな選択肢を考えていると。それは、一体アメリカはどうしようとしているのかということもかなり入っているんですか、そこを明らかにするというのは大変かもしれないけれども、そうしないと、なかなか理解が得られないというところはあると思うんですね。

安倍 日米同盟の能力も含めた防衛力そのものに尽きますから、相当のやりとりをして、緊密なやりとりをしております。ダンフォード統参議長も来られた。あるいは太平洋の司令官も来られた。あるいは陸軍の参謀総長も来られた。相当長い間私も話をし、防衛大臣も話をし、こちらの政府のトップとも長い話をし、相当の打ち合わせをし、緊密に対応を詰めています。日本の立場もしっかりと説明をしています。その意味においては、完全に日本とアメリカは 100 パーセント共にあると言ってもいいのだろう、こう思うわけであります。

その中で、北朝鮮は残念ながら、いままでこちら側が善意を持って話し合いをしても、これはうまくいかなかった。安倍政権においても、北朝鮮と話し合いをしたこともあります。ストックホルム合意をしています。しかし、残念ながら、それも裏切られています。あのときも制裁を一部解除していますが、ですから、だからこそ、アメリカの力を中心に国際社会が連携して、北朝鮮に圧力をかけて、彼らから政策を変えるから話し合いをしましょうという状況をいまこそつくりあげなければならないと考えています。

倉重 その圧力路線の行き先がみえないことに、国民はえらく不安を感じていると思うんですね。それから、圧力路線の有効性についても、ささやかな疑問があるんですね。ちょっと挙げますと、例えば拉致問題ですね。拉致問題、安倍政権、5年間、制裁と圧力でやってきたけれども、小泉政権が1年かけてじっくり外交的な解決を図って、5人の拉致被害者と家族の奪還を成功させましたけれども、安倍政権下では多分実績が上がっていない。そういうことを考えましても、圧力は大事だと思うけれども、圧力をかけながら、水面下で外交的な努力をする必要があると思うんですね、そういったことを果たしてなされているのかどうか、全くそれが見えないんですが、それはいかがですか。

安倍 水面下というのは水面下ですから、いまここで水面下の努力をしているということは、全く申しあげることではできません。やっているにしろ、やっていないにしろです。

そして、事実認識の問題なんです、小泉政権のときには、あの年、ブッシュ大統領が一般教書演説をし、「悪の枢軸」ということで北朝鮮を名指しました。名指しをしたんですよ。私は当時、官房副長官でした。私たちは、私たちから何か援助するということは一切しなかった。それまでやっていたことはしなかったんです。

この米国のこの圧力、ある意味では軍事的圧力に北朝鮮は相当狼狽します。そして、日本に、いわば米国との話し合いを含めて話を持ってきたんです。実は、その年の早い段階から。そ

れはいろんな資料で分析をしていますから。つまり、これは圧力の成果であると言えるのだらうと思いますし、2003年に中国が北朝鮮に石油の供給をとめたことによって、六者協議の場に戻ってきたという事実もありますから、圧力が意味がないということは、全くないということは申しあげておきたいと思います。

坪井 原発で1問、小池さんに質問させてください。小池さんは、原発ゼロを目指すとおっしゃった。ということは、核燃サイクルもやめるんだと、ここで明言していただければ、本気なんだと思う人がたくさんいると思うんです。もともと小池さんは原発をそんなに否定されていなかったとみんな受けとめていますので、核燃サイクルをやめると、ここでおっしゃれますか。

小池 はい、私はこれまで気候変動の観点から、安全性が確保されるのであるならば、という前提をつけたうえで、この原発ということについては容認をしてみたいです。

そして、一方で3.11の福島第一原発の事故の後の対応をみておきますと、これは大変なことだということは、改めて感じたところでございます。今後、どのようにして原子力の技術を日本に残していくのかということも重要なこととございまして、研究の部分と、それからいまお話しがあった今後の核燃料サイクルの存続否かという点、これは総合的に考えていくべきだ、このように考えております。

むしろ、今後は、廃炉ビジネスということが日本の原子力に関しての大きな役割となって、世界中の原発もかなり老朽化していくわけとございまして、そういったところで原子力技術ということを生かしていく、全部なくしてしまうということとは、その技術者を育てないということにもなりますので、よって総合的に考えたいと思っております。

橋本 最後に、連立の枠組みについてお伺いをしたいと思います。ほかの党首の方にはまことに申しわけないんですけども、やっぱり安倍さんにそれは聞かなければいけない。自公で過半数ということをおっしゃっておりますけれど

も、それは過半数ぎりぎりのような状況、もちろん過半数を割れば、これはやめざるを得ませんね。過半数ぎりぎりの場合だって、これは大変ですね。そうすると、当然ながら連立、大連立を考えなければいけない。そうすると、いまからその備えはしておく必要がありますね。どういふぐあいに、希望の党、維新というぐあいになるんでしょうけれども、そこはどのいふぐあいに考えているんですか。

安倍 いままさに起こっていることは、当選するために新しい党をつくったり、合従連衡、いまわれわれは選挙に当たって愚直に、まさに誠実に政策を訴えていく、この連立政権において政策を訴えて、そしてこの政策を実現するためには過半数をいただきたいということを申しあげております。

ですから、私たちはわき目を振らずに愚直に真っ直ぐに政策を訴え続けていきたいと考えております。

倉重 自公で過半数というと、自民党議席だけとつても 80 議席ぐらい減らないと、過半数割れはしませんわね。しかし、一種相場観といひますか、永田町などを歩いていますと、50 議席減が一つのめどで安倍退陣、というような声を聞きます。

それはなぜかといひますと、今回の解散は、やはり「安倍さんの安倍さんのための安倍さんによる解散」だ、安倍さんの森友隠しが一つの大きな背景になっているということを自民党の中でも考えている方が結構いらっしやると思ひます。

もし安倍さんが 50 議席減になったときに、なお政権に居座るおつもりでしょうか。そこをはっきりしてください。

安倍 この選挙は政権選択の選挙であります。過半数を取った勢力が政権をとる、つまり私たちは過半数を維持すれば政権を継続してまいります。そして、私がいわば自民党の総裁として、過半数を取れば、当然首班指名を受ける候補として出ています。世界中そうですが、その選挙の結果を受けて過半数を取ったほうがいわば選挙に勝利をした、過半数を取れなか

った勢力は、これはよく頑張ったと言われても、政権をとれなければ敗北であります。

私は、前回、前々回、これはもう国民の皆様本当に大きなお力をいただき、幸いにも大勝利を果たしました。しかし、自民党、いままで 240 前後の議席しかなかなか取れてこなかった。そして、今回は 10 議席定員を減らした中における選挙であります。当然、いつも私が申しあげているように、2014 年もそうでしたし、小泉政権のあの郵政選挙でも、自公で過半数、これを掲げて選挙を闘っています。

橋本 最後に小池さんにお伺ひします。もういろいろな報道があるんですけども、一番最初にお聞きした、総理大臣候補を出していない、これは 10 日の公示前には出すということ、それともそれでも出さないということなのか、それとも一つ、自民党の石破さんの名前を挙がっていますけれども、そういうことはあり得ませんか。そこをちょっとはっきりしてほしいと思ひます。

小池 後半のご質問については、これはいま石破さんは自民党の方でございますので、その選択肢ということについては……。

橋本 大連立になった場合ですね。

小池 大連立する……。私どもはいま、安倍一強の政治において、緊張感をもっともたらず、そして、お友達政治、しがらみ政治、これを正していくという意味での選択肢を提供させていただいて闘うわけでございます。そういう中において、今後どうなるのかというのは、これは、しっかりと戦い抜くというのがまずあって、そして、その結果としての判断ということになるかと思ひます。

ただ、基本的には安倍一強政治、これを変えていくというのが私どもの大きな旗印であるということは強調しておきたいと思ひます。

坪井 その小池さんに確認ですけれども、安倍一強を倒すというのであれば、立憲民主党のところに対立候補を立てないという戦術もあったと思ひますね。それをなさらない理由は何ですか。

小池 それは有権者の皆様方に選択肢をお

示しするというところでございます。いま考えてみますと、ゴルフ場で言うならば、右と左があって、ちょうど真ん中が抜けているということでございますので、私はそう考えておりますので、そのフェアウエーど真ん中として有権者に私ども選択肢を立たせていただきたいと思いますと考えております。

坪井 野党の票が割れるというのは、結果として自民党を利するだろうというお考えはあったうえで、そうですか。

小池 いろいろと足し算、引き算あるかと思えますけれども、いまの有権者の皆様方のご判断というのは、ただ単に足し算、引き算ではない、このように信じております。さもないければ、私の都知事選での勝利はございませんでした。

橋本 それでは、ほかの党首の方には非常に申しわけないことでしたけれども、ここでおしまいにしたいと思います。ありがとうございました。

総合司会（川戸） どうもありがとうございました。

まだまだ十分に取り上げられなかった問題、たくさんあると思えますけれども、時間になってしまいました。これで本日の討論会を終わりたいと思います。

党首の皆さん、そして会場の皆さん、ご協力をどうもありがとうございました。

会場の皆様方には、党首の皆様方が退席なさるまで席を立たないようにお願いいたします。

どうもありがとうございました。

（文責・編集部）

総合司会 川戸恵子（TBSテレビ）

第一部司会 島田敏男（日本放送協会）

代表質問 橋本五郎（読売新聞）

坪井ゆづる（朝日新聞）

倉重篤郎（毎日新聞）

実 哲也（日本経済新聞）

いずれも日本記者クラブ企画委員